

# 高橋けいすけ 県議会報告

No.13  
2010年7月28日  
発行人/高橋啓介県議会議員  
自宅/山形市高堂1-5-20-3  
☎023-643-4847  
県議会山形県民クラブ執務室  
☎023-630-3211

# 県議会 6月定例会 報告

## 求められる『将来の生活設計ビジョン』 ～問われる税のあり方～

6月定例議会が終わり、翌日から第22回の参議院選挙が行われ、結果は政権与党である民主党の敗北、そして自民党とみんなの党が大きく議席を伸ばしました。参議院における与野党の勢力が逆転したことにより今後の政局は困難を極めることは必死の状況と言えます。

昨年8月30日に憲政史上初めて政権交代が行われ、国民の大きな期待を受けて鳩山政権が誕生しました。しかし、政権発足当初から「政治とカネの問題」が世論を賑わせ、加えて沖縄における米軍「普天間基地問題」の言行不一致によって鳩山政権は退陣しました。その後を引き継いだ菅首相。支持率が上昇したのを受けて発言した「消費税10%」の波紋がこの度の選挙の敗因と言っても過言ではないと言えます。

菅総理が来県した際、話されたことは「財政を確かなものにするため消費税を引き上げる。ギリシャのように財政が破綻した場合一番生活を直撃されるのは低所得者だ。低所得者が困らないようにするため、飲食料品は税率を押さえるとか、低所得者には税を還付する」そんな話しをしていました。その前段に、青森県や秋田県でもそのことに触れていましたが、低所得者層の位置づけがバラバラだった事も、後の問題に発展してしまったと言えます。野党第一党の自民党も「消費税10%」を当初から打ち上げていましたが、政権政党の首相の「発言の重さ」を痛感させられた思いがしました。

現行の消費税は、低所得者にとっては負担が大きいため税システムを変えるべきと考えます。その上で社会保障を拡充するのであれば、税体系全般の見直しと「将来の生活設計ビジョン」を国民に示し議論を戴くことが求められているのではないのでしょうか。税負担の大きい北欧やヨーロッパ諸国では、社会保障の充実に力を注ぎ「将来不安を感じさせない」環境に努力しております。

税を軽減して、貯蓄や保険に一人ひとりが走るのか。それとも、税金が増えても社会全体で充実した社会保障システムを作り出してゆくのか。高齢化社会を迎え年金・医療・介護どの分野にあっても将来不安は増えています。これから更に団塊の世代が高齢化に突入する今日、税のありようについて真剣に向き合う姿勢が問われている時代ではないのでしょうか。





## 雇用創出や「つや姫」デビューに向け9億8,800万円補正

この度の定例議会におきましても吉村知事は、雇用創出に向け民間の知恵をお借りし、公募事業を大幅に積み増しするなど、一層の雇用対策を提案。更には、「つや姫」の本格デビューに向けたテレビCMや全国紙での広告の展開等万全の対策で臨もうとしています。この度の補正額は9億8800万円となり、一般会計の予算総額は6013億4900万円となりました。

また、4月に宮崎県で発生しました口蹄疫の未然防止対策として全畜産農家に消毒用消石灰を無償配付するなど防疫体制の強化を図っております。更に、今年度に入って県立中央病院に総合周産期母子医療センターを開所し、妊娠、出産から新生児にいたるまで安心出来る医療体制の充実に努めると共に医師の確保対策に向けた取組みも進めております。以下、課題等について掲載させていただきます。

## 地域主権改革に向けた県政の動向

6月22日に地域主権戦略大綱が閣議決定されました。これまで、地方分権改革を自民党時代に進められ「国と地方の関係は対等…」と言われてきましたが、

権限にしても財源にしても国の関与があり不十分なものになっております。政権交代を受けて、新政権では明治以来の中央集権体質



から脱却して新しい国のかたちをこれから地方と一緒に作ろうとしています。基本的には、国と地方が対等なパートナーシップとして国が一方的に決めて地方に押し付けるのではなく、地方の自由度を拡大し、自主性及び自立性を高めてゆく。そのため、これまでのひも付き

補助金を廃止し一括交付金化を進めてゆくとしています。また、住民に身近な行政は出来る限り地方自治体に委ねることとし、国の出先機関は原則廃止し、併せて権限の移譲も同様に進める方針であります。

この流れを受けて、県におきましても来年度の予算要求に向け「国の施策等に対する提案」を取りまとめました。その内容としましては、財政基盤の充実や子育て支援、雇用創出に向けた産業の振興そして農林水産業の再生、更に運行が危ぶまれております札幌便や名古屋便の存続を含めた高速交通ネットワークの早期形成等々各般に亘って提案を行っております。この度の提案が生かされることによって地域主権の確立と県政の活性化に大きく寄与するものと考えます。なお、事務権限の移譲並びに出先機関の廃止にあたっては、新たな負担が自治体に負荷されるため財源や人的対応を求めることとしております。



# 医療保険制度の一本化について

## ～山形市の重要要望事項から～

去る7月16日に市役所において山形市選出の県会議員と山形市の執行部並びに市議会の代表者と重要要望事業について話し合いを行いました。地方財政の確立や道路行政の改善含め多岐に亘って、要望実現に向け懇談を行いました。その中でも特に制度改善を図らなければならない1つとして国民健康保険の課題があります。特に、国民健康保険は構造的課題として高齢者や低所得者の加入が多いため財政基盤は大変厳しい現状にあります。



〈写真は県立中央病院の待合室〉

す。一方、歳出面では高齢化と医療の高度化によって年々医療費は増加の一途を辿ってきています。今年、山形市では一般会計から4億5千万円を国保会計に支援しそれでも保険料の税率19.8%を上

げざるを得ませんでした。

1つの自治体で国保会計を運営することは本当に大変になってきています。山形市の要望とし



ては、将来的には国での一本化を目指していますが、その間、県単位での広域化を要望しております。市町村毎の保険料がバラバラで統一するまでは大変な課題が山積していると考えます。しかし、現在のまま各自治体だけの責任で対応するのにしても限界にあると言えます。県内の自治体でも高齢化が進んでいる最上地区の4町村にあっては国民健康保険の広域化がすでに行われています。制度そのものが成り立たなくなって来ている訳ですから、抜本的対策を講じる時期に来ていると思います。そのことは、市町村毎に進めている介護保険にも同様のことが言えるのではないのでしょうか。

## 誰も責任を取らない？

どうして、借金が増え続けてきたのでしょうか。参議院選挙でも財源問題で議論がありました。表(次ページ)に示されたように特に増え続けてきたのは、平成の5年頃からです。失われた10年と言

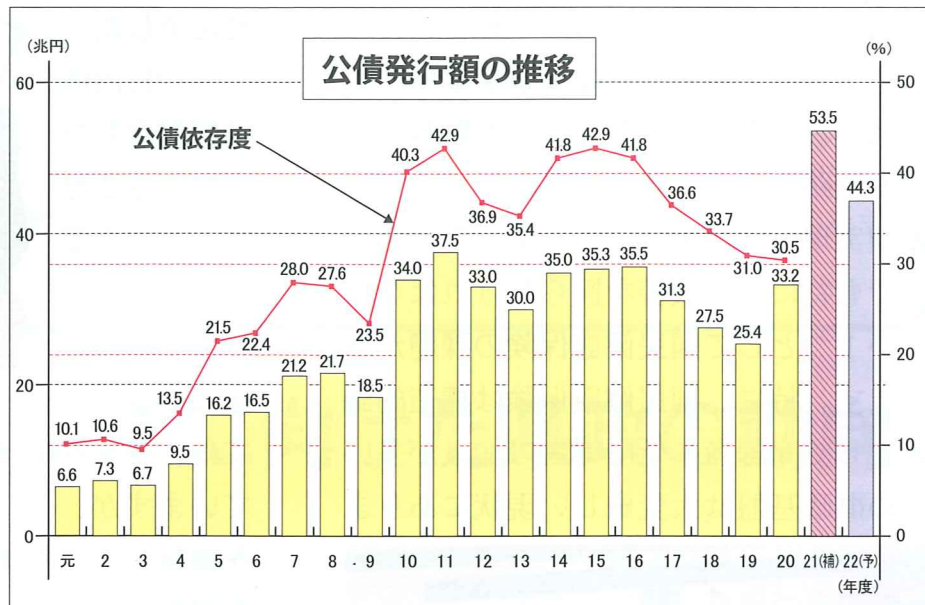
われましたが、バブルが弾けたのを受けて国が「景気回復」と称して公共事業を行い、県や市町村は借金をして事業を行いました。あの当時、農林や土木の公共事業にあっては、技術屋さん一人当たり年間3億円ぐらいが割り当てられ事業を行っていました。事業費の5%の自主財源



と借金で公共事業をさせ、後に地方交付税で7割を地方に返すと約束していましたが、残念ながら約束は守られませんでした。その後、小泉内閣による三位一体改革によって更に、地方交付税が減額されてしまいました。現在の国や地方の借金を大幅に増やし続けたのは自民党政治に他なりません。ましてや「小さな政府」を旨としていた小泉総理は、5年5カ月の任期中で最高の借金をした方です。

約束は守られず、反省もなく、また誰も責任を取らない…言いな

りになってきた自治体が馬鹿だったのか。これまでのようなやり方では、「税」に対する信頼も損なわれると言えます。民主党政権には言動に責任を持って対応していただきたいと思います。



## お知らせ

- ① 7月1日から「父子家庭」の方も医療費の助成（お父さんとお子さん）を受けられることとなりました。これまでは、母子家庭の方で18歳以下の児童を扶養している方が対象になっていましたが対象が広がりました。なお、所得制限があり所得税非課税世帯となっております。但し、特別な理由（求職活動や長期間の傷病等）により就労困難な場合は対象になります。
- ② 今年の4月1日から「児童手当」が「子ども手当」へ移行しました。これまで、児童手当を受給していた方は自動的に「子ども手当」に移行されますが、所得制限等で受給していなかった方等は新たに申請が必要となっています。また、現在「児童手当」を受給している方で中学生の兄弟がいる方についても、中学生分の申請が必要となります。

なお、今年度移行期間の特例としてこれまで受給していなかった方（中学生・所得超過者等）で、今年の9月30日までに申請した場合は平成22年4月からの支給となります。この期間を過ぎますと申請月の翌月からの支給となります。

※いずれも詳しい手続きについては市町村の窓口にお問い合わせください。



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。